

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ソラスト
【英訳名】	Solasto Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤河 芳一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目7番18号
【電話番号】	03-3450-2610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理・コーポレートコミュニケーション本部長 原田 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目7番18号
【電話番号】	03-3450-2610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理・コーポレートコミュニケーション本部長 原田 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	20,479	23,337	84,251
経常利益 (百万円)	1,283	1,101	5,011
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	817	2,134	3,506
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	817	2,133	3,507
純資産 (百万円)	11,948	15,039	13,936
総資産 (百万円)	37,118	52,064	45,798
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.75	22.67	37.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.65	22.58	37.10
自己資本比率 (%)	32.2	28.9	30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	771	861	5,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62	1,381	2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	924	695	1,215
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,462	12,150	9,211

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

< 医療関連受託事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 介護・保育事業 >

当第1四半期連結会計期間において、なごやかケアリンク株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めています。

< その他（教育等） >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期（2019年4月～6月）における当社グループの連結業績は、前年同期比で増収、営業利益は減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移したため、前年同期比14.0%増加の23,337百万円となりました。営業利益は、医療関連受託事業が増益となった一方、なごやかケアリンク株式会社（以下「なごやかケアリンク」）等のM&Aに伴い発生したデューデリジェンス費用や仲介手数料、オフィス移転に伴う一時費用の発生等により前年同期比14.2%減少の1,085百万円となり、営業利益率は前年同期比1.6ポイント低下の4.6%となりました。また、当社が所有する固定資産（秋葉原ビル）の譲渡に伴い特別利益が発生したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比161.2%増加の2,134百万円となりました。

当第1四半期の業績結果は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2018年度 第1四半期 (2018年4月～6月)	2019年度 第1四半期 (2019年4月～6月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2018年4月 ～2019年3月)
売上高	20,479	23,337	+2,858	+14.0%	84,251
営業利益 (同率)	1,265 (6.2%)	1,085 (4.6%)	179	14.2%	5,030 (6.0%)
経常利益 (同率)	1,283 (6.3%)	1,101 (4.7%)	182	14.2%	5,011 (5.9%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	817 (4.0%)	2,134 (9.1%)	+1,317	+161.2%	3,506 (4.2%)

<事業セグメント別の状況>

(医療関連受託事業)

医療関連受託事業では、新規契約の受注や、2019年4月27日からの大型連休中に一部取引先医療機関において休日診療を実施したこと等により売上高が増加しました。また、トレーニングの強化やITの積極的な活用等により、サービスクオリティーを維持・向上しながら、生産性が継続的に改善しました。

以上の結果、売上高は前年同期比3.5%増の14,285百万円となりました。営業利益は前年同期比11.2%増の1,549百万円、営業利益率は前年同期比0.8ポイント上昇の10.9%となり、前年に引き続き第1四半期としては過去最高の利益率を達成しました。

(介護・保育事業)

介護事業では、2018年12月に株式会社オールライフメイト、2019年4月になごやかケアリンクを子会社化したこと等により、当第1四半期の業績は大幅な増収となりましたが、M&Aに伴うデューデリジェンス費用や仲介手数料等の一時費用が発生したこと等により、営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

保育事業では、2019年4月に認可保育所2施設を新規開設、認証保育所3施設を認可保育所に移行したこと等により園児数が増加しました。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前年同期比37.4%増の8,933百万円となりました。営業利益は前年同期比14.0%減の409百万円となりました。営業利益率は前年同期比2.7ポイント低下し、4.6%となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2018年6月末	2019年3月末	2019年6月末
介護事業所数	360	383	439
保育施設数	14	14	16

(その他(教育等)、全社費用)

売上高は、教育事業において、2018年4月に行われた診療報酬改定に伴う書籍販売数の一時的な増加の影響が一巡したこと等により、前年同期比34.0%減の119百万円となりました。

費用面では、固定資産(秋葉原ビル)譲渡に伴うオフィス移転費用や人事システム、生産性向上のためのIT関連投資費用等が増加しました。その結果、全社費用が増加し、営業損失は873百万円となりました。

[売上高]

(単位:百万円)

	2018年度 第1四半期 (2018年4月~6月)	2019年度 第1四半期 (2019年4月~6月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2018年4月 ~2019年3月)
医療関連受託事業	13,795	14,285	+489	+3.5%	55,640
介護・保育事業	6,502	8,933	+2,430	+37.4%	28,058
介護事業	6,131	8,477	+2,346	+38.3%	26,441
保育事業	371	455	+84	+22.7%	1,616
その他(教育等)	180	119	61	34.0%	552
合計	20,479	23,337	+2,858	+14.0%	84,251

[営業利益]

(単位:百万円、()内は営業利益率)

	2018年度 第1四半期 (2018年4月~6月)	2019年度 第1四半期 (2019年4月~6月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2018年4月 ~2019年3月)
医療関連受託事業	1,393 (10.1%)	1,549 (10.9%)	+156	+11.2%	6,105 (11.0%)
介護・保育事業	475 (7.3%)	409 (4.6%)	66	14.0%	1,869 (6.7%)
介護事業	446 (7.3%)	366 (4.3%)	80	18.0%	1,704 (6.4%)
保育事業	29 (7.8%)	42 (9.4%)	+13	+47.5%	164 (10.2%)
その他(教育等)、 全社費用	604 (-)	873 (-)	269	-	2,944 (-)
合計	1,265 (6.2%)	1,085 (4.6%)	179	14.2%	5,030 (6.0%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P.15「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は、“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

“営業活動によるキャッシュ・フロー”は、補助金の受取額の増加や法人税等の支払額の減少等により861百万円となりました。なお、前年同期は771百万円でした。

“投資活動によるキャッシュ・フロー”は、介護事業のM & Aによる支出が807百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が2,466百万円あったこと等により1,381百万円となりました。前年同期は子会社の統合プロセスに注力し新たなM & Aを実施しなかったこと等を背景に 62百万円でした。

“財務活動によるキャッシュ・フロー”は、配当金を1,030百万円支払った一方、新規借入と借入金の返済による収支差が2,025百万円となったこと等により695百万円となりました。なお、前年同期は 924百万円でした。

以上の結果、“現金及び現金同等物の四半期末残高”は前年度末より2,938百万円増加し、12,150百万円となりました。

(3) 財政状態の状況

当第1四半期末は前年度末と比較し、“資産の部”においては流動資産が3,162百万円増加しました。これは、主に固定資産（秋葉原ビル）の譲渡に伴い現金及び預金が増加したためです。また、なごやかケアリンクを子会社化したことに伴いのれんが増加したこと等により、固定資産が3,103百万円増加しました。これらにより、資産合計は6,266百万円増加しました。

“負債の部”においては、長期借入金が1,385百万円減少した一方、短期の資金ニーズに対応するため短期借入金が増加したこと等により、負債全体は5,162百万円増加しました。

“純資産の部”は、固定資産（秋葉原ビル）の譲渡に伴い親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したことを背景に株主資本が増加しました。この結果、純資産は1,103百万円増加しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	339,000,000
計	339,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,161,600	94,161,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	94,161,600	94,161,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	36,000	94,161,600	2	574	2	302

(注)新株予約権の行使による増加です。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,117,400	941,174	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	94,125,600	-	-
総株主の議決権	-	941,174	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソラスト	東京都港区港南一丁目7番18号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,211	12,150
受取手形及び売掛金	10,296	10,668
貯蔵品	53	49
その他	1,040	896
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	20,594	23,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,981	5,939
土地	1,247	965
その他(純額)	1,965	1,926
有形固定資産合計	9,194	8,831
無形固定資産		
のれん	9,332	12,313
その他	493	519
無形固定資産合計	9,826	12,833
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,206	6,670
貸倒引当金	22	26
投資その他の資産合計	6,184	6,643
固定資産合計	25,204	28,308
資産合計	45,798	52,064
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,506	1,690
1年内返済予定の長期借入金	3,192	2,821
未払金	6,479	7,241
未払法人税等	984	1,300
賞与引当金	1,577	939
役員賞与引当金	26	10
その他	3,815	3,702
流動負債合計	16,582	22,915
固定負債		
長期借入金	9,088	8,074
退職給付に係る負債	1,317	1,336
資産除去債務	645	695
その他	4,228	4,003
固定負債合計	15,280	14,109
負債合計	31,862	37,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	572	574
資本剰余金	5,471	5,474
利益剰余金	7,857	8,956
自己株式	0	0
株主資本合計	13,901	15,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
退職給付に係る調整累計額	32	32
その他の包括利益累計額合計	29	27
新株予約権	5	6
純資産合計	13,936	15,039
負債純資産合計	45,798	52,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	20,479	23,337
売上原価	16,896	19,264
売上総利益	3,582	4,073
販売費及び一般管理費	2,317	2,988
営業利益	1,265	1,085
営業外収益		
補助金収入	37	42
その他	10	20
営業外収益合計	48	62
営業外費用		
支払利息	20	38
その他	9	8
営業外費用合計	29	47
経常利益	1,283	1,101
特別利益		
固定資産売却益	-	2,201
補助金収入	154	275
その他	-	14
特別利益合計	154	2,491
特別損失		
固定資産圧縮損	154	275
その他	1	5
特別損失合計	156	281
税金等調整前四半期純利益	1,282	3,311
法人税等	465	1,176
四半期純利益	817	2,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	817	2,134

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	817	2,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	817	2,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	2,133
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,282	3,311
減価償却費	178	209
のれん償却額	169	256
賞与引当金の増減額(は減少)	591	661
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	14
支払利息	20	38
固定資産売却益	-	2,201
補助金収入	154	275
固定資産圧縮損	154	275
売上債権の増減額(は増加)	309	221
たな卸資産の増減額(は増加)	10	4
前払費用の増減額(は増加)	157	173
未払金の増減額(は減少)	373	421
未払消費税等の増減額(は減少)	0	90
預り金の増減額(は減少)	425	428
その他	169	330
小計	1,490	1,336
利息の支払額	20	56
補助金の受取額	154	294
法人税等の支払額	856	726
その他	3	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	771	861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30	192
有形固定資産の売却による収入	1	2,466
無形固定資産の取得による支出	29	110
敷金及び保証金の差入による支出	12	11
敷金及び保証金の回収による収入	1	9
事業譲受による支出	-	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	737
その他	6	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	8,900
短期借入金の返済による支出	-	2,506
長期借入金の返済による支出	1,161	4,368
株式の発行による収入	4	4
配当金の支払額	742	1,030
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19	22
その他	6	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	924	695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215	2,938
現金及び現金同等物の期首残高	7,678	9,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,462	12,150

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、なごやかケアリンク株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、同社は2019年4月1日をみなし取得日としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	5,720百万円	5,700百万円
借入実行残高	506	3,500
差引額	5,213	2,200

2 偶発債務

公正取引委員会による調査について

当社は、2019年5月14日、中部地区(医療事業本部)における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	7,462百万円	12,150百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,462	12,150

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	746	24.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	1,035	11.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 受託事業	介護・保育 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,795	6,502	20,298	180	20,479	-	20,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,795	6,502	20,298	180	20,479	-	20,479
セグメント利益又は損失 ()	1,393	475	1,869	51	1,920	655	1,265

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 655百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,285	8,933	23,218	119	23,337	-	23,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,285	8,933	23,218	119	23,337	-	23,337
セグメント利益又は損失 ()	1,549	409	1,958	12	1,971	886	1,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 886百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

なごやかケアリンク株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結会計期間末の「介護・保育事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、4,418百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、なごやかケアリンク株式会社が、新たに連結子会社となっております。この株式取得によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において3,237百万円あります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(なごやかケアリンク株式会社の株式の取得(子会社化))

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、なごやかケアリンク株式会社の株式を取得(子会社化)するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月12日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：なごやかケアリンク株式会社

事業の内容：介護サービス事業

企業結合を行った主な理由

なごやかケアリンク株式会社は、東京都内を中心に通所介護事業所を53ヶ所運営しています。この度の株式取得により、当社グループが東京都内で運営する介護事業所は大幅に増加し、177ヶ所となります。また、なごやかケアリンク株式会社が運営する事業所の多くは当社グループの通所介護事業所との地理的な重なりが少ないため、展開エリアの拡充及びエリア内におけるサービスの充実に大きく寄与します。

企業結合日

2019年4月12日(みなし取得日 2019年4月1日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

なごやかケアリンク株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

3,237百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

被取得企業である、なごやかケアリンク株式会社の株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。

償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円75銭	22円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	817	2,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	817	2,134
普通株式の期中平均株式数(株)	93,370,445	94,144,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円65銭	22円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,133,373	398,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,035百万円

(ロ) 1株当たりの金額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月7日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社ソラスト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西垣内 琢也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソラストの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソラスト及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象に含まれていません。